

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	気候変動の影響を考慮した津波リスク評価のための調査業務
業務場所	国土技術政策総合研究所
業種種別	建設コンサルタント等
履行期間（自）	令和8年9月17日
履行期間（至）	令和8年3月12日
契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 中川 康之 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契約を締結した日	令和8年9月17日
契約の相手方の商号 又は名称及び住所	(株) みずほ銀行
	応用技術開発部長 米田 雅一
	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
随意契約によることとした 会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約による こととした理由	本業務は港湾における津波リスクについて、気候変動による平均海面水位上昇が沿岸における津波高さに及ぼす影響を効率よく把握するためのスクリーニング手法を構築するための検討を行うとともに、多数シナリオを効率的に高速計算可能な津波解析モデルの構築のために必要なモデル改良を行うものである。 本業務の実施にあたっては、令和7年度に実施した港湾や海岸に対する定性的な分類に対して、津波の伝播物理に基づいて沿岸の津波高さと関連し得る指標を設定し、平均海面水位上昇量を除いた津波高さと変動量との相関を確認する必要がある。したがって、津波の物理を正確に理解し、一定区間ごとの沿岸の津波高さを説明するための指標を適切に抽出するとともに、適切な方法に従って指標を算出するための専門的かつ広範な知識が要求される。 また、本業務で指標の算出方法を構築する際には、設定する一定区間が変化した場合においても破綻なく安定して上記指標を算出可能な手法を構築するための構想力・企画力が要求され、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。 その結果、入札説明書を交付した35者のうち、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の法人であり、また業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人には本業務を遂行する上で必要な能力が十分備わっていることが確認された。 以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	¥19,877,000
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥19,800,000
落札率	99.61%
再就職の役員の数	

プロポーザルの評価結果

- 業務名 気候変動の影響を考慮した津波リスク評価のための調査業務
- 特定した提案者 株式会社みずほ銀行
- 特定した提案者の住所 東京都千代田区大手町一丁目5番5号
- 特定した提案者の代表者氏名 米田 雄一
- 特定日 令和 8 年 9 月 3 日

項 目	配点	株式会社みずほ銀行			
1. 技術者資格					
配置予定管理技術者の技術者資格等	5	4			
2. 業務実績					
同種業務、類似業務又は同種研究、類似研究の実績	5	5			
3. 業務成績及び表彰	10	2			
「配置予定管理技術者」の令和3年度から令和6年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)、全地方整備局、及び沖縄総合事務局(すべて港湾空港関係)発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	2			
「配置予定管理技術者」の令和3年度から令和5年度までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	0			
4. 技術提案書の内容	120	48.000			
1)実施方針・業務フロー	30	12.000			
2)特定テーマに関する技術提案	90	36.000			
特定テーマ 本業務の平均海面水位上昇が沿岸の津波高さに及ぼす影響の定量評価に関する検討を行う際の留意点	90	36.000			
合 計 (小数点第3位以下切り捨て2位止め)	140	59.00			